

吸収合併に関する事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書類)

2024 年 6 月 28 日

弁護士ドットコム株式会社

2024年6月28日

東京都港区六本木四丁目1番4号
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 元榮 太一郎

弁護士ドットコム株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）および株式会社弁護革命（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2024年6月12日付合併契約を締結し、2024年8月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

① 吸収合併消滅会社は、2024年5月15日付で吸収合併存続会社との間で金銭消費貸借契約を締結し、同年5月24日に50,000千円の借入を実行しました。

② 吸収合併消滅会社は、2024年5月27日に京都信用金庫および株式会社日本政策金融公庫からの借入（最終事業年度末日の合計残高16,672千円）を全額返済しました。

6. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および四半期報告書を関東財務局に提出しております。金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能な有価証券報告書に記載の「重要な後発事象」のとおりであり、その他に該当する事項はございません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益およびキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

8. 備置き開始後の変更に関する事項

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

合併契約書

弁護士ドットコム株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社弁護革命（以下「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：弁護士ドットコム株式会社

住所：東京都港区六本木四丁目1番4号

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社弁護革命

住所：京都市下京区中堂寺南町134番地 ASTEMビル8階8G16

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式及び金銭を含む。）の交付を行わない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（吸収合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年8月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条（合併契約の承認）

甲は会社法第796条第2項により、乙は会社法第784条第1項により、本契約について株主総会の承認を経ずに合併するものとする。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第8条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙協議し合意することにより、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙間で協議の上、これを決定する。

第10条（準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、同法に従い解釈される。

第11条（管轄）

甲及び乙は、本契約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

[以下、本頁余白]

本契約締結の証として、本書2通を作成し、各自記名押印の上、各1通を保有する。但し、書面契約の代わりに電子契約を締結する場合は、本書の電磁的記録を作成し、双方が合意の後電子署名を施し、各自電磁的記録を保管する。

2024年6月12日

甲： 東京都港区六本木四丁目1番4号

弁護士ドットコム株式会社

代表取締役社長 元榮 太一郎

乙： 京都市下京区中堂寺南町134番地

ASTEMビル8階8G16

株式会社弁護革命

代表取締役社長 山本 了宣

計 算 書 類

第6期

自 2024年1月1日
至 2024年3月31日

貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 7,868,456】	【流動負債】	【 5,106,067】
普通預金	5,400,853	短期借入金	2,496,000
売掛金	492,063	役員短期借入金	24,624
前払費用	1,975,540	未払法人税等	17,500
【固定資産】	【 6,141,303】	預り金	258,662
[有形固定資産]	[155,836]	未払金	2,309,281
工具器具備品	122,833	【固定負債】	【 14,176,000】
一括償却資産	33,003	長期借入金	14,176,000
[無形固定資産]	[5,985,467]	負債合計	19,282,067
他無形固定資産	5,985,467	純資産の部	
		【株主資本】	【 Δ5,272,308】
		[資本金]	[8,000,000]
		[利益剰余金]	[Δ13,272,308]
		(その他利益剰余金)	(Δ13,272,308)
		繰越利益剰余金	Δ13,272,308
		純資産合計	Δ5,272,308
資産合計	14,009,759	負債・純資産合計	14,009,759

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	額
【純 売 上 高】		
売 上 高	8,777,372	8,777,372
【売 上 原 価】		
システム手数料	733,647	
特許使用料	544,209	1,277,856
売上総利益		7,499,516
【販売費及び一般管理費】		6,348,508
営業利益		1,151,008
【営業外収益】		
受取利息	50	
雑収入	158	208
【営業外費用】		
支払利息	59,102	59,102
経常利益		1,092,114
税引前当期純利益		1,092,114
法人税、住民税及び事業税		17,507
当期純利益		1,074,607

販売費及び一般管理費

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【人 件 費】		
役 員 報 酬	1,200,000	
法 定 福 利 費	237,498	1,437,498
【経 費】		
広 告 宣 伝 費	202,177	
交 際 費	9,410	
通 信 費	263,397	
水 道 光 熱 費	4,078	
租 税 公 課	45,956	
消 耗 品 費	4,012	
賃 借 料	33,000	
支 払 手 数 料	358,999	
諸 会 費	1,800	
新 聞 図 書 費	14,334	
減 価 償 却 費	93,079	
研 修 費	132,000	
外 注 費	2,567,528	
支 払 報 酬 料	884,030	
研 究 開 発 費	80,000	
繰 延 資 産 償 却	217,210	4,911,010
合 計		6,348,508

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 1月 1日
至 令和 6年 3月31日 (単位：円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,000,000						△14,346,915	△14,346,915		△6,346,915	△6,346,915
当期変動額											
当期純利益							1,074,607	1,074,607		1,074,607	1,074,607
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,074,607	1,074,607	-	1,074,607	1,074,607
当期末残高	8,000,000						△13,272,308	△13,272,308		△5,272,308	△5,272,308

個 別 注 記 表

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
定額法
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 430,059円
 - (2) 取締役等に対する金銭債権・金銭債務
金銭債務 24,624円
4. 損益計算書に関する注記
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式
 - 普通株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済株式） 800株
 - 当期増加株式数（発行済株式） 0株
 - 当期減少株式数（発行済株式） 0株
 - 当期末株式数（発行済株式） 800株
 - 摘要（発行済株式）
6. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たりの純資産額 Δ 6,590円38銭
 - (2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 1,343円26銭

監査報告書

監査役は、2024年1月1日から2024年3月31日までの第6期における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果については以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、2024年5月1日に監査役に就任の後、取締役等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、就任前の期間における監査事項につき、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月30日

株式会社弁護革命

監査役 佐竹 亮

事業報告

〔 自 2024年1月1日
至 2024年3月31日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染法上の5類になったことに伴い、経済活動が正常化するなか消費者需要が回復したことに加え、緩和的な金融環境や政府の経済政策の効果などにも支えられて、景気は緩やかに持ち直し、潜在成長率を上回る成長が続きました。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境の下、当社は弁護士向け文章整理ツール「弁護革命」の開発および提供を行い、利用ユーザー数は着実に増加いたしました。

以上の結果、当事業年度（決算期変更により、期間は3ヶ月間）の業績は、売上高は8,777千円、営業利益1,151千円、経常利益1,092千円、当期純利益1,074千円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

該当事項はありません。

(3) 直近3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第3期	第4期	第5期	第6期 当事業年度
	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年3月期
売上高	8,738千円	19,086千円	32,993千円	8,777千円
経常利益	2,188千円	△3,130千円	△6,650千円	1,092千円
当期純利益	2,118千円	△3,200千円	△6,720千円	1,074千円
1株当たり当期純利益	2,647.69円	△4,000.08円	△8,400.21円	1,343.26円
純資産	3,573千円	373千円	△6,346千円	△5,272千円
総資産	5,759千円	21,465千円	13,554千円	14,009千円

(注) 1. 第6期は決算期変更により、3ヶ月のみの事業年度となっております。

2. 消費税等の会計処理は税込経理方式を採用しております。

(4) 対処すべき課題

顧客のニーズに合致したサービスの開発および提供に取り組んでいく所存であります。

(5) 主要な事業内容

当社は、弁護士向け文章整理ツールの開発および提供を行っております。

(6) 主要な事業所および使用人の状況

- ① 事業所 大阪府枚方市
② 使用人数 0名

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入残高
京都信用金庫	8,672 千円
株式会社日本政策金融公庫	8,000 千円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

2024年4月1日付で株式会社 Rsystem から株式会社 弁護革命へ商号変更いたしました。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,200 株
(2) 発行済株式の総数 800 株
(3) 当事業年度末の株主数 2名
(4) その他株式に関する重要な事項

2024年5月1日付で発行済株式の全部が弁護士ドットコム株式会社（東京都港区六本木四丁目1番4号）に譲渡されました。

3. 会社役員に関する事項

当事業年度末における取締役は次のとおりです。

会社における地位	氏名	担当および重要な兼務の状況
代表取締役	山本了宣	経営全般・システム開発
取締役	山本晶子	総務・経理

(注) 2024年5月1日付の弁護士ドットコム株式会社への株式譲渡に伴い、同日付で取締役会設置会社に移行いたしました。移行後の取締役および監査役は次のとおりです。

会社における地位	氏名	担当および重要な兼務の状況
代表取締役社長	山本了宣	経営全般・システム開発 弁護士ドットコム株式会社 リーガルプレイ イン開発室
取締役	田上嘉一	弁護士ドットコム株式会社 取締役
取締役	澤田将興	弁護士ドットコム株式会社 取締役
取締役	島津忠昭	弁護士ドットコム株式会社 執行役員
監査役	佐竹亮	弁護士ドットコム株式会社 法務チーム

以上